

施策番号	1803		
施策名	教職員の資質・指導力の向上		
概要	今日的な教育課題に対応した研修を実施するとともに、教職員の自主的な研修・研究活動を支援することで、市民から信頼される教職員の養成を図る。		
担当局・部室	教育委員会・総合教育センター	共管局・部室	
上位政策	18 学校教育		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト	
1 総合教育センター利用者数(人)	b	b	140,146	144,013	142,297	101.2%	a	1.00	
2 総合教育センター研修受講者のアンケート(4段階評価)評価値(ポイント)	b	a	3.78	3.79	3.79	100.0%	a	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答						
			そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1 学校の先生は、他校の先生、保護者や地域のひとびとと連携して、子どもの教育に取り組んでいる。	b	b	55 9.4%	195 33.2%	259 44.0%	58 9.9%	21 3.6%	588	b
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
		b	b	市民生活実感調査総合評価					b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている					平成30年度	A
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	a	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 教職員を対象とする限られた範囲の施策で、市民の生活実感に施策の効果がすぐには反映されにくい性質があるため、客観指標総合評価を重視する。						平成29年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	教職員の資質向上	458,240	468,382	良い	教育委員会
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・総合教育センターの夜間開館、カリキュラム開発支援センターの土曜日開館、教職員同士が学び合える場としての講座開設など、自主研修・研究会活動への支援を継続し、取組を充実していく。
- ・「京都市教員等の資質の向上に関する指標」に基づき、総合教育センターにおいて、キャリアステージに応じた研修や喫緊の教育課題に関する研修を実施する。また、受講者アンケート等を活用しながら研修ニーズの把握に努めるとともに、教職員の働き方改革も踏まえ、教材や研修動画をイントラネット上で配信する「総合教材ポータルサイト」を運用するなど、教職員の研修機会の充実・改善に努める。さらに、同サイトを活用し優れた授業映像の配信など、研修の手法も工夫していく。
- ・平成29年5月に改訂した「京都市OJT実践ガイドライン」を活用し教職員の資質・実践的指導力の向上を図るとともに、各校園におけるOJTのさらなる推進に向け、事業の充実を努める。
- ・育児休業中教職員が円滑に職場復帰できるよう、復帰を予定している教職員を対象に、育児休業復帰時の不安軽減につながる研修を実施するとともに、育児休業中の教職員にも受講可能な研修の情報を周知するなど、復帰に向けた研修機会の充実を図る。

施策名	1803	教職員の資質・指導力の向上
-----	------	---------------

指標名	総合教育センター利用者数（人）		
-----	-----------------	--	--

担当課	総合教育センター	連絡先	371-2340
-----	----------	-----	----------

1 指標の説明

総合教育センターにおける自主的な研修・研究での利用者数（カリキュラム開発支援センターの利用者及び夜間・土日曜日の研修等参加者数）

2 指標の意味

教職員の専門性や指導力向上のための自主研修・研究施設としての必要性を示す指標

3 算出方法・出典等

算出：夜間・長期休業期間中等の課題別研修の受講者数，研究会活動での利用者数，カリキュラム開発支援センターの利用者数及びホームページ・総合教材ポータルサイトのアクセス数
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	140,146	144,013	3,867人増	142,297	過去5年間の利用者数最高値（平成27年度）	101.2%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

単年度目標に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上100%未満
c：80%以上90%未満
d：70%以上80%未満
e：70%未満

6 基準説明

過去5年間の最高値以上を目標値とし，100%以上をa，以下10%刻みで区分した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
b	b	a

指標名	総合教育センター研修受講者のアンケート（4段階評価）評価値（ポイント）		
-----	-------------------------------------	--	--

担当課	総合教育センター	連絡先	708-8920
-----	----------	-----	----------

1 指標の説明

研修講座ごとに「ねらいの明確度」「内容の理解度」「内容の満足度」「職務への有用度」「運営手法の満足度」について，4段階評価によるアンケートを実施

2 指標の意味

教職員研修の充実を図るに当たり，当該研修会が受講者のニーズに沿い，実践に生かせる内容となっているかを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：教育委員会が実施する研修講座についてのアンケートの総合評価の平均値
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	3.78	3.79	0.01ポイント増	3.79	受講者のアンケート評価における昨年度平均値から0.01上昇させた数値	100.0%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

最新数値の昨年度数値に対する上昇値が，
a：+0.01以上
b：±0.00
c：-0.01
d：-0.02
e：-0.03以下

6 基準説明

当該指標について，前年度と同じ数値をbとし，その±0.01刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
b	a	a